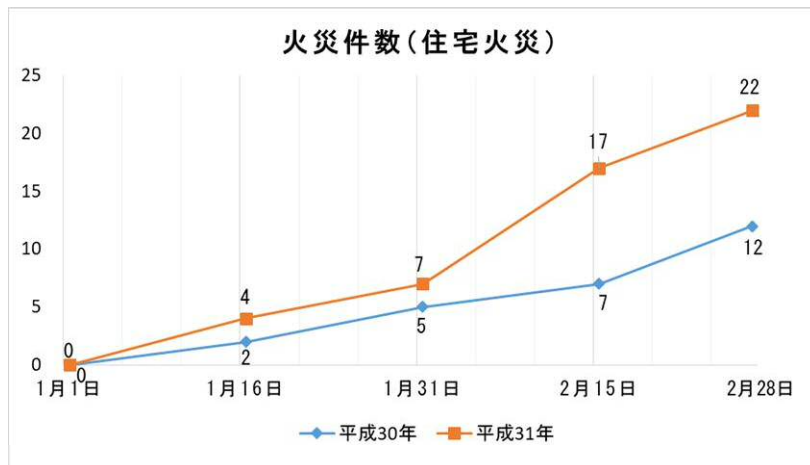
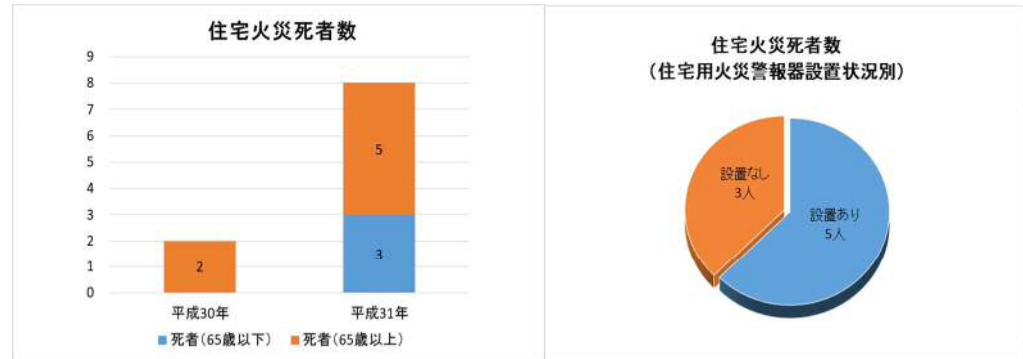


1 火災の発生状況について (推移)



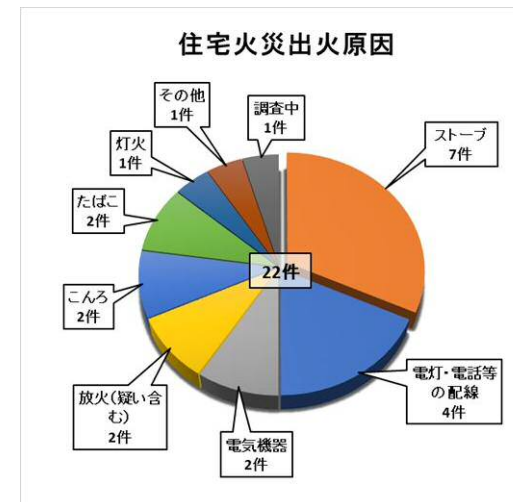
・平成30年と比較すると、平成31年は2月に入り21件の火災が発生し、特に住宅火災に関しては、15件の火災が発生しており、2月に発生した火災の約71%を占めている。

2 住宅火災死者発生状況及び住宅用火災警報器設置状況について



- ・死者数については、既に8名となっており、昨年1年間の6名に比べ大幅な増加となっている。
- ・死者数の内、5名(約63%)が65歳以上の高齢者である。
- ・住宅用火災警報器に関しては、早期発見や迅速な避難、初期消火等に効果的であることから、設置維持促進を行う必要がある。
(新規購入や交換の際には、早期発見に効果的な連動型住宅用火災警報器を推奨する。)

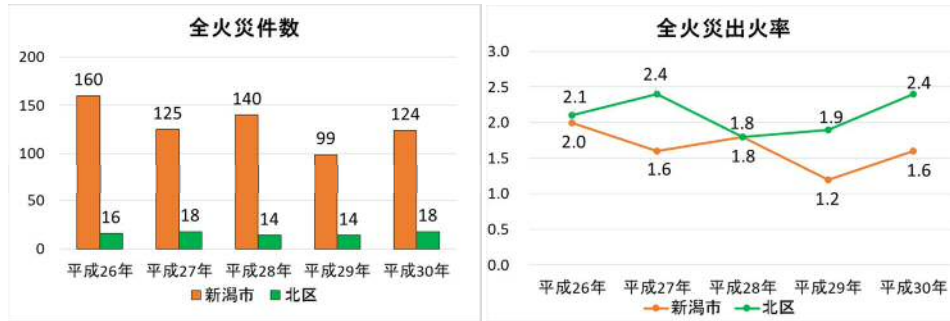
3 住宅火災の出火原因について



- ・住宅火災の出火原因としては、ストーブが7件で最も多く、次に電灯・電話等の配線(4件)や電気機器(2件)等の電気関係が6件となっている。
- ・暖房器具等による火災は取扱不注意から多く発生していることから、取扱に関してあらゆる機会を捉え注意喚起を行う。

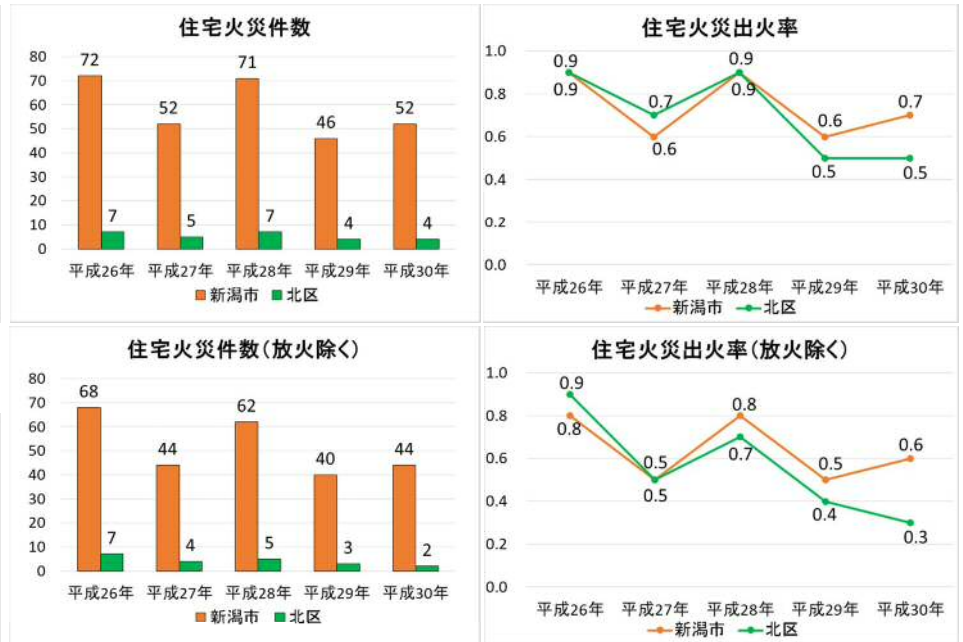
北区(過去5年)の火災状況と出火率低減に向けた取り組みについて

1 火災の現状について



・全火災件数から出火率を算定し市全体と比較すると、平均的に市全体より高い数値となる。

2 住宅火災の現状について



3 住宅火災予防に関する主な取り組みについて

- ・各地区自治会連合会やコミュニティ協議会の総会等で火災予防や住宅用火災警報器に関するリーフレットの配布及び協力依頼
- ・北区役所だよりや市政情報モニターを活用した火災予防情報の発信
- ・火災多発地域に対し、地元消防団と連携した住宅防火訪問
- ・地域イベント等において火災予防及び住宅用火災警報器設置促進のぼり旗の掲出
- ・自治会や消防団と連携した街頭防火広報や火災予防イベントの実施
- ・各コミュニティ協議会と連携した住宅用火災警報器設置促進活動
- ・新潟市防火連合協議会等と連携した防火意識の啓発、高揚活動

4 新地域における防火協会の組織や防火連合会への加入に向けての取り組み

- ・平成31年4月以降に開催される新地域の各コミュニティ協議会総会にて、新潟市防火連合協議会に関する説明を実施

